

モザンビーク共和国月報（2020年5月）

主な出来事

【内政】

- 新型コロナウイルス（緊急事態宣言の再延長）
- 新型コロナ関連（国際線の停止）
- カーボデルガード州情勢（キリスト教会施設への放火）
- カーボデルガード州情勢（パキスタン人及びイラン人による国際麻薬取引）
- レナモ内紛（学者の考察）

【外交】

- 新型コロナウイルス対策（韓国による支援）
- 新型コロナウイルス対策（EUによる支援）
- カーボデルガード情勢（SADC政治防衛安全保障機関臨時首脳会合へのニュシ大統領の参加）

【経済】

- 非開示債務（ProIndicus社債及びMAM社債）無効判決

【内政】

新型コロナウイルス（緊急事態宣言の再延長）

5月28日、ニュシ大統領は会見を実施し、緊急事態宣言は6月29日23時59分まで再延長されることとなった。なお、モザンビーク憲法上、緊急事態宣言は3か月を上限として発動が認められている。

会見で、大統領が国民に向けて遵守するよう強く呼びかけた措置は以下のとおり（その他の措置は継続）

- （1）過去2週間以内にモザンビークに入国した人・新型コロナウイルス感染者と接触した人・新型コロナウイルスが発生した場所に居合わせた人の14日間の隔離措置
- （2）最大限の国内移動の制限
- （3）公共交通機関・混雑している場所でのマスクの着用義務化。市場や公共の場、人が集まる工場も含まれる
- （4）1.5メートルのソーシャルディスタンスの確保
- （5）監視機関は、予防策を徹底しているか厳しく監視
- （6）首長や宗教指導者によるコミュニティ内での新型コロナウイルス対策の啓発強化
- （7）市場・公共交通機関・葬儀場・宗教儀式的の場等でのマスクの使用・商業活動を厳しく監視

(8) 国境管理の徹底と、いくつかのケースにおいて入国を制限

陸・海・空の国境解放やプロスポーツ選手の練習再開については、今後の感染状況を見つつ、検討されることとなった。

(大統領府ホームページ)

新型コロナ関連 (国際線の停止)

5月11日、モザンビーク民間航空局より、一部例外を除き、国際線による人の出入国を制限する旨の通達が発表された。同措置は、モザンビーク国内に乗り入れる全ての航空会社に適用され、5月11日から5月30日まで実施される。

新型コロナウイルスの水際対策として、下記の空港における国際線の離発着許可を制限（実際には全ての国際便が飛べなくなった。）することで、人の出入国を制限する。

(1) 対象空港：モザンビーク全土の空港（ペンバ空港、リシंगा空港、ナンプラ空港、ナカラ空港、ケリマネ空港、シンゴジ空港、シモイオ空港、ベイラ空港、イニャンバネ空港、ヴィランクーロ空港、マプト空港）

(2) 例外措置：貨物輸送、国益にかかるフライト、乗り継ぎ目的、人道目的、緊急移送、帰国のためのチャーター便、国連関係のフライト

3月30日及び4月2日付け官報で、「陸路・空路・海路全てで、国益・人道・保健にかかる目的、貨物輸送以外では、人の出入国は制限される」との記載があり、追加措置は発表されておらず、上記措置が継続される模様。

モザンビークは警戒レベル3であり、本件措置によって、外出禁止、公的機関・民間のすべての閉鎖・休業、移動の禁止が課されるレベル4（ロックダウン）への引き上げられたわけではない。

カーボデルガード州情勢 (キリスト教会施設への放火)

5月12日、カーボデルガード州モシンボアダプライア郡アウアッセにて、テロリストがキリスト教ベネディクト会教会及び僧侶宅を襲撃・放火した。襲撃による死者は確認されていない。同会の備品及び車両1台が強奪されている。僧侶4人（タンザニア人）は二日間茂みに隠れ生還。後に帰国した。

ルイス・フェルナンド・リスボア・ペンバ司教によると、本事案は3郡で同時発生した襲撃のうちの一つ。もはや共和国軍だけでは事態を収拾できないため、国際社会の支援が必要であると発言している。4月17日にはムエダ郡ナンゴローロ教会が襲撃を受けている

(5月19日付け、カルタ・デ・モザンビーク電子版)

カーボデルガード州情勢 (パキスタン人及びイラン人による国際麻薬取引)

1 パキスタン人による麻薬取引

2019年12月24日、モザンビーク海軍及び国家刑事捜査局（SERNIC）はカーボデルガード州ペンバ湾にて、ヘロインとアンフェタミンを運んでいたパキスタン人13人（年齢は30～75歳）を逮捕した。パキスタン人はボートを沈め証拠隠滅を図ったが、SERNICはヘロイン126kg及びアンフェタミン299kgを押収している。

2 イラン人による麻薬取引

2019年12月上旬、当局はヘロイン密輸の疑いでイラン人12人を拘束した。（ほか3人は逃走を図り溺死。）イラン人は1.5トンのヘロインを運んでいたとみられているが、摘発の間際に放火し証拠隠滅を図っている。

3 麻薬取引状況

ヘロインはおそらくアフガニスタンからモザンビーク北部海岸に運ばれ、そこから少量に分けて陸路で南アまで運ばれていくとみられている。モザンビークはパキスタン、インド、イラン、ケニア、マダガスカル及びソマリア政府と協力し、麻薬取引の実態及び逮捕されたパキスタン人が働いていた人身売買ネットワークの解明に努めている。

（5月4日付け、クラブ・オブ・モザンビーク電子版）

レナモ内紛（学者の考察）

モザンビーク研究の専門家は、レナモ党は、カリスマ的なリーダー亡き後の準備ができておらず、ドゥラカマ初代レナモ党首の死によって、危機的な状況に陥ったと分析する。39年に亘って党首を務めた同初代党首は、2018年5月3日にゴロンゴザ高原で亡くなった。「レナモ党の停滞の原因は、ドゥラカマ初代党首自身であった」とモザンビーク大学学長は話す。

今日、レナモ党は内紛状態にあるが、その分裂は、ニヨンゴ氏とモマデ党首間に留まらない。高給取りであり特権を有す国会議員と地方に閉じ込められたレナモ黨員も分裂状態にある。ドゥラカマ初代党首は、レナモの政策の持続的な計画、さらにレナモはフレリモに取って代わることができる団体であるという事実を過小評価していた。モマデ党首のもとで、レナモはフレリモに取って代わることができる政党には達していない。モザンビーク国民は、力強い政策を実行できるレナモを必要としているのであり、ゲリラ活動や元兵士による武力行為を行うレナモを必要とはしていない。モマデ党首は、若者による劇的な変革を確約することが必要である。

（5月4日付け、ルーザ紙電子版）

【外交】

新型コロナウイルス対策（韓国による支援）

5月4日、当地韓国大使館は、モザンビーク政府に対し、新型コロナウイルスの検査キット2,500個を供与した。検査キットは、検査を実施する保健省の関係機関である保険機関(INS)に送られる。ティアゴ保健相は、「韓国大使から検査キットを直接受け取ったことを嬉しく思う。韓国はモザンビーク独立戦争時からの友人であり、厳しい時にも手を差し伸べてくれるパートナーである」と話した。

当地韓国大使は、「韓国人は、モザンビークの兄弟が置かれた状況を見て、黙ってはられない。今後、さらに3,000個の検査キットを供与する予定である」と話した。

（5月5日付け、クラブ・オブ・モザンビーク電子版）

新型コロナウイルス対策（EUによる支援）

EUは、2020年から2021年の無償資金援助として、1億1,000万ユーロを拠出する予定。

EUは、新型コロナウイルスに対するグローバルな対応として、世界各国に150億ユーロの拠出を決定したところ、本支援はその一環として、新型コロナウイルスによる財政需要に対応するための緊急支援であり、どのように配分されるかについては、未だ検討中。

（5月4日付け、クラブ・オブ・モザンビーク電子版）

カーボデルガード情勢（SADC政治防衛安全保障機関臨時首脳会合へのニュシ大統領の参加）

5月19日、ニュシ大統領は、ジンバブエのハラレで開催されたSADC政治防衛安全保障機関臨時会合に参加した。同会合では、テロ攻撃に対抗するため、モザンビークへの協力が発表された。共同コミュニケでは、カーボデルガード州のいくつかの郡で発生しているテロリストや武装集団への戦いのために、SADCのメンバー国に対して、モザンビーク政府を支援することを求めた。

記者会見で、ニュシ大統領は、「モザンビークに係る話題について話し合うために、我々は招待された。カーボデルガード州情勢は、モザンビークのみの問題ではない。知見を共有し、支援方法について検討するため、近隣諸国とよく話し合う必要がある。我々は、大きな連帯感と励ましを得た。引き続き、情報交換をしていきたい」と話した。

（大統領府ホームページ）

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP：144.5 億米ドル（2018 年世銀）
- ・ GDP（1 人あたり）：490.1 米ドル（2018 年世銀）
- ・ GDP 成長率：3.3%（2018 年，IMF 推定）
- ・ 輸出（通関ベース）：51.9 億米ドル（2018 年中銀）
主な輸出品は，石炭，アルミニウム，電力，天然ガス，重砂，たばこ，貴金属，砂糖。
- ・ 輸入（通関ベース）：61.6 億米ドル（2018 年中銀）
主な輸入品は，機械類，ディーゼル，ボーキサイト，建築資材，自動車，電力，医薬品。
- ・ インフレ率：3.9%（2018 年通年，国家統計院）

経済関連など

マクロ経済

- ・ 中銀及びモザンビーク銀行協会(ABM)は，プライムレートを 4 月の 18.40%から 17.90%に引き下げること決定した。(5/1 O País 紙)

政府の新型コロナウイルス対策

- ・ 13 日に，ガソリンがリッターあたり 66.49 メティカルから 64.22 メティカルに，軽油は同 63.5 メティカルから 60.1 メティカルに，それぞれ値下げされる。発電・照明燃料の灯油と家庭用ガスの価格は据え置かれる。今回の値下げは 8 か月ぶりの価格改定であるが，1 月と 2 月の仕入れ時の原油価格（1 バレル 63.67 米ドル，同 55.48 米ドル）を参考にしていることと，メティカルの対ドル為替の下落により，国際的な原油価格の下落の恩恵を受けられていない。(5/12 O País 紙, 5/14 Notícias 紙)
- ・ 政府は石けん，食用油，砂糖への付加価値税を免税し，消費者価格の低減を目指す。同免税は議会の承認が得られ次第実行され，期限は 2020 年 12 月 31 日までの予定。当該各製品への付加価値税は 18 年間にわたって免税されてきたが，2020 年 1 月から課税が再開されていた。(5/12 O País 紙)
- ・ 綿花価格を巡る生産者と仲買業者との今季初の交渉は，低価格で譲歩する生産者側に対し，仲介業者は新型コロナウイルスの影響でさらに低い価格を提示し，不調に終わった。これを受け，政府は綿花価格に総額 2.4 億メティカルの補助金を支出する。綿花はモザンビーク第 4 の産業で，約 20 万人が従事して年間 3,000 万～5,000 万米ドルの収益を上げ，約 150 万人を支える収入源となる。また，バリューチェーンで約 2 万の雇用を創出している。(5/12 O País 紙, Notícias 紙, 5/14 Notícias 紙)

非開示債務問題

・露 VTB 銀行は、2019 年 12 月に同行が提起したロンドン高等裁判所における訴訟において、当国政府に対して Mozambique Asset Management(MAM)社への融資の政府保証債務が履行されていないとして、8 億 1,750 万ドル及び利子の支払を請求。さらに、当国政府に露 VTB 銀行の MAM 社に対する 5 億 4,500 万ドルの融資及びその政府保証は合法的で拘束力があり、かつ適当であると認める声明を求めた。(5/4 Club of Mozambique 紙)

・モザンビーク検察庁 (PGR または MP) は、Proindicus, EMATUM, MAM の 3 会社に解散を提起した。PGR は、マプト市裁判所に提出された 3 社の会計報告書を分析し、3 社とも流動性が社会的価値の半分にも達していないと判断した。(5/12 Notícias 紙)

・12 日、憲法評議会 (CC) は、2013 年と 2014 年に Proindicus 社と MAM 社が契約した債務(第 2 の債務及び第 3 の債務) 及び政府保証を無効にすると発表した。総額 20 億米ドル超の非開示債務のうち、両社分債務は約 60%を占める。なお、憲法評議会は 2019 年 6 月に EMATUM 社による 8.5 億米ドルの債務(第 1 の債務)を憲法違反とし、政府保証を無効化する判決を下していた。(5/12 O País 紙)

・パウリーノ元検察庁長官は近刊の著書で、国は非開示債務を返済する必要はないと主張した。一方、国は同問題で損害を受けた国民への責任があり、善意のある債権者への債務のみ返済するべきであると述べている。(5/7 Notícias 紙)

官民連携事業は全体で赤字に

国家一般会計報告書によると、2018 年のモザンビークにおける官民連携事業は 85 億メティカルの赤字となった。マプト港、ベイラ港、国道 4 号線 (TRAC 社)、ザンベジ道路管理社、各ターミナル運営会社、カオラバッサ水力発電、レサノガルシア発電所 (Gigawatt 社)、レサノガルシア火力発電 (African Energy)、MCNET (税関管理システム)、Optical Security (防犯監視システム) が、合計で約 106 億メティカルの黒字を計上した。一方、北部回廊開発公社 (CDN:三井物産が出資)、ナカラロジスティック回廊社 (CLN:三井物産が出資)、ペンバ港及びパルマ港の港湾物流ターミナル (カーボデルガード港湾社)、水供給基金 (FIPAG)は 190.9 億メティカルの赤字を計上した。(5/12 O País 紙)

ロブマ・ガス田 Area1 事業は遅延しない見込み

仏トータル社はモザンビークにおける天然ガス採掘の開始時期について遅れがないことを再確認した。同事業サイトでは新型コロナウイルス感染者が発生した影響で、事業が 7 週間休止されている。同社はニュースレターで、「現時点での見通しでは今般の事業休止によるプロジェクト全体への影響はなく、2024 年の LNG 出荷へ向けて引き続き軌道に乗って作業を続ける」と発表した。(5/19 LUSA 通信)

マプト都市バスの電子切符システム導入協定

マプト都市圏交通局は、民間銀行やその他ファイナンス機関と電子切符システムの導入実施に向けた協定を結んだ。Mpesa や Mkesh といったモバイル決済サービスを利用することで、運賃の盗難や乗務員による不正行為を防止する。(5/13 Noticias 紙)

カオラバッサ水力発電公社の株主総会

カオラバッサ水力発電公社は、2019年に7.5%の株式を公開して以来、初めての株主総会を開催する。株式公開により同公社の株主は2者から、全国152郡中142郡の個人投資家、企業、国家機関など17,000者になった。(5/22 Noticias 紙)

モザンビーク・中国関係

UEM 校舎建設会社の給料遅配

・8日、エドゥアルド・モンドラーネ大学 (UEM) キャンパス内のモザンビーク中国文化センターを建設する中国 Yan Jan Group の従業員約400人は、給料の遅配に抗議した。従業員によると、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言下で、同工事は4月1日以降休止しているが、同社に対し労働省の指針に従って給料の75%を支払う必要がある。4月4日には従業員はデモを決行したが、治安部隊により制圧され、4人がゴム弾により負傷していた。

・事態を受け、シウータ労働省監査役が介入したが、企業側責任者は交渉を拒否した。シウータ監査役は法的手段をもって企業に働きかけることを約束した。

・従業員はさらに、2018年の契約後から休暇を与えられていないことと、十分な安全具を支給されておらず危険な状態で従事していることを訴えた。(5/9 Noticias 紙)

衛星テレビアクセス向上

19日、アブドゥライ運輸通信相は、中国メディア企業 Star Times Media による全国衛星テレビアクセス向上プロジェクトが完了した旨発表した(資金は中国政府が提供)。同ネットワークはモザンビーク全国をカバーするものであり、維持管理業務等で雇用が1,000産み出されるとしている。同プロジェクトは2015年に発表された中国イニシアティブ“1万のアフリカの村に衛星テレビを”を受けたもので、今後アフリカ25か国での実現を目指す。モザンビークはポルトガル語圏アフリカで最初の裨益国となる。(5/22 Macau Hub)

新型コロナウイルス治療法の知見共有

22日、マプト中央病院の医療従事者が中国の四川大学 (Sichuan University) の専門家からテレビ会議を通じて新型コロナウイルスの予防や診断に関するトレーニングを受けた。中国はアフリカ諸国に対し長年にわたる医療連携プログラムを実施し、今回の新型コロナウイルス感染拡大に当り医療物資を送付している。(5/25 中国グローバルテレビジョンネットワーク, 5/26 Macau Hub)

(了)